

補助対象者となる法人格等の一覧

※一覧に記載のない法人格等は補助対象外となります。

※業種における資本金または従業員数の要件は申請の手引き「1ページ」をご確認ください。

分類	法人格等
1. 個人事業主	個人事業主
2. 業種における資本金または従業員数の要件を満たす会社	株式会社
	合名会社
	合資会社
	合同会社
	特例有限会社
	弁護士法に基づく弁護士法人
	公認会計士法に基づく監査法人
	税理士法に基づく税理士法人
	行政書士法に基づく行政書士法人
	司法書士法に基づく司法書士法人
	弁理士法に基づく弁理士法人
	社会保険労務士法に基づく社会保険労務士法人
	土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士法人
3. 企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及び連合会であって、政令で定めるもの (※の記載がある法人格については、構成員に関する要件があります。)	企業組合
	協業組合
	事業協同組合
	事業協同小組合
	協同組合連合会
	水産加工業協同組合
	水産加工業協同組合連合会
	商工組合
	商工組合連合会
	商店街振興組合
	商店街振興組合連合会
	生活衛生同業組合※
	生活衛生同業小組合※
	生活衛生同業組合連合会※
	酒造組合※
	酒造組合連合会※
	酒造組合中央会※
	酒販組合※
	酒販組合連合会※
	酒販組合中央会※
内航海運組合※	
内航海運組合連合会※	
技術研究組合※	